第 21 期 事 業 年 度

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

財 務 諸 表

独立行政法人酒類総合研究所

目 次

○	貸借対照表		1
○	損益計算書		3
○	キャッシュ・フロー計算書		5
○	利益の処分に関する書類		6
○	行政コスト計算書		7
○	純資産変動計算書		8
○	重要な会計方針、重要な債務負担行為、重要な後発事象及び注記事項		9
○	附属明細書		
・	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細		11
・	棚卸資産の明細		12
・	有価証券の明細		12
・	長期貸付金の明細		12
・	長期借入金の明細		12
・	債券の明細		12
・	引当金の明細		12
・	貸付金等に対する貸倒引当金の明細		12
・	退職給付引当金の明細		12
・	資産除去債務の明細		12
・	法令に基づく引当金等の明細		13
・	保証債務の明細		13
・	資本金及び資本剰余金の明細		13
・	積立金の明細		13
・	目的積立金の取崩しの明細		13
・	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細		13
・	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		14
・	役員及び職員の給与の明細		15
・	開示すべきセグメント情報		15
・	科学研究費補助金の明細		15
・	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細		15

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		236,116,127	
未収金		3,087,448	
立替金		21,927	
棚卸資産		16,134,133	
前払費用		120,024	
賞与引当金見返 (注)		<u>28,244,680</u>	
流動資産合計			283,724,339

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	5,097,404,081		
減価償却累計額	<u>△ 3,370,188,836</u>	1,727,215,245	
構築物	141,526,389		
減価償却累計額	<u>△ 120,728,197</u>	20,798,192	
機械及び装置	955,859,896		
減価償却累計額	<u>△ 903,036,373</u>	52,823,523	
車両運搬具	9,025,707		
減価償却累計額	<u>△ 9,025,703</u>	4	
工具器具備品	1,913,306,659		
減価償却累計額	<u>△ 1,507,526,273</u>	405,780,386	
土地		2,220,000,000	
その他		<u>24,564,200</u>	
有形固定資産合計		4,451,181,550	

2 無形固定資産

電話加入権		30,000	
ソフトウェア		<u>6,539,806</u>	
無形固定資産合計		6,569,806	

3 その他の資産

退職給付引当金見返 (注)		357,356,144	
預託金		<u>25,060</u>	
その他の資産合計		357,381,204	
固定資産合計			4,815,132,560
資産合計			<u>5,098,856,899</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）	65,629,304	
研究業務未払金	100,369,589	
未払金	34,537,456	
未払消費税等	2,345,000	
未払費用	7,651,993	
前受金	14,071,760	
預り金	3,442,774	
賞与引当金	<u>28,244,680</u>	
流動負債合計		256,292,556

II 固定負債

1 資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金	534,351,885
資産見返物品受贈額	195,409
資産見返受託費	<u>9</u>
資産見返負債合計	534,547,303

2 その他固定負債

退職給付引当金	<u>357,356,144</u>	
その他固定負債合計	357,356,144	
固定負債合計		891,903,447
負債合計		1,148,196,003

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>8,302,582,580</u>	
資本金合計		8,302,582,580

II 資本剰余金

資本剰余金		11,665,563
その他行政コスト累計額（注）		
減価償却相当累計額	△ 4,029,681,725	
減損損失相当累計額	△ 690,000	
除売却差額相当累計額	<u>△ 354,792,487</u>	△ 4,385,164,212
資本剰余金合計		△ 4,373,498,649

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）		2
積立金（注）		0
目的積立金（注）		0
当期未処分利益		<u>21,576,963</u>
（うち当期総利益）	21,576,963	
利益剰余金合計		21,576,965
純資産合計		<u>3,950,660,896</u>
負債純資産合計		<u>5,098,856,899</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	419,958,676	
業務委託費	63,615,480	
減価償却費	164,561,393	
保守・修繕費	107,086,927	
水道光熱費	55,124,147	
旅費交通費	3,391,435	
消耗品費	72,964,307	
支払手数料	1,525,716	
保険料	8,441,425	
通信費	4,473,239	
図書印刷費	11,282,378	
その他業務経費	7,400,585	919,825,708
<hr/>		
共同研究費		
消耗品費	101,100	
人件費	101,100	202,200
<hr/>		
一般管理費		
人件費	126,381,747	
減価償却費	25,531,278	
保守・修繕費	33,509,942	
水道光熱費	1,483,197	
旅費交通費	2,720,463	
消耗品費	10,476,132	
支払手数料	614,918	
保険料	1,872,855	
通信費	2,506,575	
図書印刷費	1,238,943	
その他管理経費	11,508,173	217,844,223
<hr/>		
経常費用合計		<u>1,137,872,131</u>
経常収益		
運営費交付金収益 (注)		837,136,742
知的所有権収入		867,699
その他事業収入		
鑑評会収入	14,932,356	
その他収入	23,863,416	38,795,772
<hr/>		
共同研究収益		202,200
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	190,092,656	
資産見返物品受贈額戻入	0	190,092,656
引当金見返に係る収益		
賞与引当金見返に係る収益 (注)	28,244,680	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	39,558,931	67,803,611
<hr/>		

財務収益		
受取利息	4,115	
雑益		
その他雑収入	4,226,647	
経常収益合計		<u>1,139,129,442</u>
経常利益		1,257,311
臨時損失		
固定資産除却損	4	
臨時損失合計		<u>4</u>
臨時収益		
固定資産売却益	0	
臨時収益合計		<u>0</u>
当期純利益		1,257,307
積立金取崩額（注）		20,319,656
当期総利益		<u><u>21,576,963</u></u>

（注） これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 342,367,561
人件費支出	△ 548,564,014
その他の業務支出	△ 75,422,480
運営費交付金収入	1,043,245,000
受託収入	0
研究業務収入	41,864,309
その他の業務収入	4,363,952
小計	<u>123,119,206</u>
利息の受取額	4,115
第4期中期計画終了に伴う国庫金返納額	△ 450,993,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 327,870,485</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 103,772,574
無形固定資産の取得による支出	△ 990,000
その他の資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 104,762,574</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

IV 資金増加額

△ 432,633,059

V 資金期首残高

668,749,186

VI 資金期末残高

236,116,127

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>21,576,963</u>
当期総利益	21,576,963	
II 利益処分額		<u>21,576,963</u>
積立金	21,576,963	
独立行政法人通則法第44条第3項により財務大臣の承認を受けた額		
研究用機器等購入積立金	0	0

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	919,825,708	
受託費	0	
共同研究費	202,200	
一般管理費	217,844,223	
臨時損失	4	
損益計算書上の費用合計		<u>1,137,872,135</u>

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	81,402,246	
減損損失相当額(注)	0	
除売却差額相当額(注)	0	
その他行政コスト合計		<u>81,402,246</u>

III 行政コスト

1,219,274,381

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行取コスト累計額			前中期 目標期間 繰越積立金	目的 積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処 理損失)	うち当期利益 又は当期損 失		利益剰余金 (又 は繰越欠損金) 合計
				酒造償却 相当累計額 (⁻)	酒造損失 相当累計額 (⁻)	除却差額 累計額 (⁻)							
当期中間決算	8,302,582,580	8,302,582,580	11,665,563	-3,948,279,479	-690,000	-354,792,487	-4,292,096,403	1	-	432,841,430	-	471,313,464	4,481,799,641
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
不要財産に係る在庫納付金等による減資													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却													
減価償却			-81,402,246				-81,402,246					-	-81,402,246
固定資産の減損													
時の経過による資産除去債務の増加													
資産除去債務の履行に伴う取り崩し													
不要財産に係る在庫納付等													
出ん金の受入													
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)													
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し								20,319,658				-	
利益処分による積立									432,841,431			432,841,431	432,841,431
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し								-1		-432,841,430		-432,841,431	-432,841,431
国庫納付金の納付										-450,993,806		-450,993,806	-450,993,806
(2) その他													
当期純利益 (又は当期純損失)										1,257,307		1,257,307	1,257,307
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-20,319,656		20,319,656		-	
目的積立金取崩額													
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)													
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	8,302,582,580	8,302,582,580	11,665,563	-4,029,681,725	-690,000	-354,792,487	-4,373,498,649	2	-	21,576,963	-	21,576,963	3,950,600,896
当期中間決算													

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40.3.31大蔵省令第15号）」を基本としております。

なお、特定の償却資産の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注 記 事 項

1 貸借対照表関係

当事業年度で減損の兆候を認識したものはありません。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	236,116,127 円
資金期末残高	236,116,127 円

3 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの計算

行政コスト	1,219,274,381円
自己収入等	△43,496,381円
国庫納付額	0円
機会費用	8,647,304円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	1,184,425,304円
----------------	----------------

(2) 機会費用の計上方法

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、令和4年3月末における10年国債利回りに基づき0.218%で計算しております。

(3) 機会費用の計算

	政府出資金	減価償却相当累計額等	政府出資等の額
期首	: 8,302,582,580	- 4,295,228,468	= 4,007,354,112 円
期末	: 8,302,582,580	- 4,376,630,714	= 3,925,951,866 円
	(期首+期末)	× 1/2	= 3,966,652,989 円
	3,966,652,989	× 0.218%	= 8,647,304 円

4 金融商品に関する注記

期末日における貸借対照表計上額、時価及びその差額については、次表のとおりです。

なお、現金及び預金、未収金、業務未払金は全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

計上科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	236,116,127	236,116,127	0
未収金	3,087,448	3,087,448	0
研究業務未払金	(100,369,589)	(100,369,589)	0

(注)負債に計上されているものは()で示しております。

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	357,367,121	0	0	357,367,121	292,558,658	12,586,143	0	0	64,808,463	
	構築物	10,733,389	0	0	10,733,389	7,590,674	646,952	0	0	3,142,715	
	機械及び装置	316,061,788	0	0	316,061,788	263,238,381	9,195,109	0	0	52,823,407	
	車両運搬具	9,025,707	0	0	9,025,707	9,025,703	0	0	0	4	
	工具器具備品	1,655,531,598	69,843,290	11,184,600	1,714,190,288	1,308,410,241	163,608,585	0	0	405,780,047	
	計	2,348,719,603	69,843,290	11,184,600	2,407,378,293	1,880,823,657	186,036,789	0	0	526,554,636	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,740,036,960	0	0	4,740,036,960	3,077,630,178	80,380,161	0	0	1,662,406,782	
	構築物	130,793,000	0	0	130,793,000	113,137,523	1,022,085	0	0	17,655,477	
	機械及び装置	639,798,108	0	0	639,798,108	639,797,992	0	0	0	116	
	工具器具備品	199,116,371	0	0	199,116,371	199,116,032	0	0	0	339	
	計	5,709,744,439	0	0	5,709,744,439	4,029,681,725	81,402,246	0	0	1,680,062,714	
非償却資産	土地	2,220,000,000	0	0	2,220,000,000	0	0	0	0	2,220,000,000	
	樹木	24,564,200	0	0	24,564,200	0	0	0	0	24,564,200	
	計	2,244,564,200	0	0	2,244,564,200	0	0	0	0	2,244,564,200	
有形固定資産 合計	建物	5,097,404,081	0	0	5,097,404,081	3,370,188,836	92,966,304	0	0	1,727,215,245	
	構築物	141,526,389	0	0	141,526,389	120,728,197	1,669,037	0	0	20,798,192	
	機械及び装置	955,859,896	0	0	955,859,896	903,036,373	9,195,109	0	0	52,823,523	
	車両運搬具	9,025,707	0	0	9,025,707	9,025,703	0	0	0	4	
	工具器具備品	1,854,647,969	69,843,290	11,184,600	1,913,306,659	1,507,526,273	163,608,585	0	0	405,780,386	
	土地	2,220,000,000	0	0	2,220,000,000	0	0	0	0	2,220,000,000	
	樹木	24,564,200	0	0	24,564,200	0	0	0	0	24,564,200	
	計	10,303,028,242	69,843,290	11,184,600	10,361,686,932	5,910,505,382	267,439,035	0	0	4,451,181,550	
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	720,000	0	0	720,000	0	0	690,000	0	30,000	
	ソフトウェア	78,796,955	990,000	0	79,786,955	73,247,149	4,055,882	0	0	6,539,806	
	計	79,516,955	990,000	0	80,506,955	73,247,149	4,055,882	690,000	0	6,569,806	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 合計	電話加入権	720,000	0	0	720,000	0	0	690,000	0	30,000	
	ソフトウェア	78,796,955	990,000	0	79,786,955	73,247,149	4,055,882	0	0	6,539,806	
	計	79,516,955	990,000	0	80,506,955	73,247,149	4,055,882	690,000	0	6,569,806	
投資その他の 資産	預託金	25,060	0	0	25,060	0	0	0	0	25,060	
	計	25,060	0	0	25,060	0	0	0	0	25,060	

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品	20,215,451	14,948,604	0	20,215,451	0	14,948,604	研究業務用消耗品等
仕掛品	600,000	1,185,529	0	600,000	0	1,185,529	共同研究分
合 計	20,815,451	16,134,133	0	20,815,451	0	16,134,133	

3 有価証券の明細

当事業年度は、有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付金を有していないため、記載を省略しております。

5 長期借入金の明細

当事業年度は、長期借入金を有していないため、記載を省略しております。

6 債券の明細

当事業年度は、債券を有していないため、記載を省略しております。

7 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	32,510,882	28,244,680	32,510,882	28,244,680	
合 計	32,510,882	28,244,680	32,510,882	28,244,680	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、貸倒引当金を設定していないため、記載を省略しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	354,931,995	39,558,931	37,134,782	357,356,144	
退職一時金に係る債務	354,931,995	39,558,931	37,134,782	357,356,144	簡便法
確定給付企業年金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	354,931,995	39,558,931	37,134,782	357,356,144	

10 資産除去債務の明細

当事業年度は、資産除去債務を有していないため、記載を省略しております。

11 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は、法令に基づく引当金を設定していないため、記載を省略しております。

12 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

13 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,302,582,580	0	0	8,302,582,580	
	計	8,302,582,580	0	0	8,302,582,580	
資本剰余金	資本剰余金					
	贈与資本剰余金	8,893,500	0	0	8,893,500	目的積立金を財源とする固定資産の購入
	その他資本剰余金	2,772,063	0	0	2,772,063	減資差益
	計	11,665,563	0	0	11,665,563	
	減価償却相当累計額	△ 3,948,279,479	△ 81,402,246	0	△ 4,029,681,725	損益外資産の償却
	減損損失相当累計額	△ 690,000	0	0	△ 690,000	損益外資産の減損
	除売却差額相当累計額	△ 354,792,487		0	△ 354,792,487	損益外資産の除却
差引計	△ 4,292,096,403	△ 81,402,246	0	△ 4,373,498,649		

14 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項の積立金	38,472,033	432,841,431	471,313,464	0	(注1、2)
前中期目標期間繰越積立金	1	20,319,658	20,319,657	2	(注3、4)
目的積立金	0	0	0	0	
計	38,472,034	453,161,089	491,633,121	2	

(注1) 前期未処分利益の積立てにより増加しました。

(注2) 第4期中期目標終了期間につき積立金相当額を国庫へ納付したこと及び積立金への振替えにより減少しました。

(注3) 積立金からの振替えにより増加しました。

(注4) 前中期目標期間から繰り越した研究用消耗品等の棚卸及び雑誌の使用・納品に要する費用への振替えにより減少しました。

15 目的積立金の取崩しの明細

区分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	目的積立金	0
	計	0
その他	前中期目標期間繰越積立金	20,319,657 14 積立金の明細(注4)を参照
	計	20,319,657

16 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計		
0	1,043,245,000	837,136,742	70,833,290	0	907,970,032	69,645,664	65,629,304

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	255,510,973	255,510,973	業務経費:253,206,477、退職手当:2,304,496
期間進行基準による振替額	581,625,769	565,854,065	人件費:376,063,944、一般管理費:189,790,121
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	837,136,742	821,365,038	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
70,833,290	・ガンマ線核種分析装置の半導体検出器等の更新及び点検・JCSS校正作業:29,370,000 ・製造実験棟特殊空調機:14,960,000 ・化学発光硫黄検出器を備えたガスクロマトグラフ分析装置:10,406,000	0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

引当金見返との相殺	
相殺額	相殺額の内訳
69,645,664	賞与引当金見返:32,510,882 退職給付引当金見返:37,134,782

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 56,365,935	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 ・研究機器等業務用資産の経年劣化による更新等に使用予定。 ・中期目標期間内に退職した役員へ支給する退職金に使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分 0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分 0	○翌事業年度への繰越額はない。
その他 9,263,369	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 ・施設等資産の経年劣化による更新等に使用予定。
合計 65,629,304	

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は、運営費交付金以外には国等から財源措置されていないため、記載を省略しております。

18 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,800)	(2)	(0)	(0)
	25,266	2	32,368	1
職 員	(82,972)	(36)	(0)	(0)
	323,826	42	7,072	1
合 計	(87,772)	(38)	(0)	(0)
	349,092	44	39,439	2

注記事項

- 1 支給の基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則です。
- 2 給与支給人員は、年間平均支給人員数です。
- 3 () は非常勤の役員に対するもので、外数です。
- 4 損益計算書の人件費には、上記のほか法定福利費及び福利厚生費、当期の賞与引当金繰入額及び退職給付費用等が含まれています。

19 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

20 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入れ (注)	件数	摘要
基盤研究(B)	120,000 (400,000)	1	
基盤研究(C)	360,000 (1,200,000)	2	
挑戦的研究(萌芽)	150,000 (500,000)	1	
合 計	630,000 (2,100,000)	4	

(注) 当期受入の金額は間接経費の額で、() は直接経費の額です。

21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

取引先等の名称	金 額
株式会社ジェイ・サイエンス中国(法人番号:2240001016481)	32,263,000
ダン環境設備株式会社(法人番号:6240001006181)	17,391,000
大塚器械株式会社(法人番号:2240001001707)	11,731,643
株式会社中国四国博報堂(法人番号:7240001015644)	10,000,000
クラウドピアソリューション株式会社(法人番号:9240001039674)	5,755,200
その他	57,766,202
合 計	134,907,045